

『アジア動向年報2014』

アジア経済研究所編



アジア経済研究所

アジア経済研究所は一九六三年に動向分析事業を開始し、その成果として一九七〇年以来、世に役に立つアジア政治経済白書として『アジア動向年報』を毎年

刊行している。『アジア動向年報』の特色は、当該国・地域を専門にする研究者が現地の新聞や雑誌などを基礎にして、また、できる限り現地での調査を行ったうえで政治、経済、対外関係进行分析した報告が載せられているところにある。そして、アジア地域に関する研究者や企業や官公庁などの国際業務担当者の必携の書として評価されている。

『アジア動向年報』二〇一四年版は、各国編で大韓民国、朝鮮民主主義人民共和国、モンゴル、中国、香港特別行政区、台湾、ASEAN、ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、フィリピン、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ティモール・レステ、ミャンマー、バングラデシュ、インド、ネパール、

スリランカ、パキスタン、アフガニスタン、ロシア極東といった二四の国・地域をカバーし、それぞれの政治、経済、対外関係にわたって分析した報告とともに、

主要トピックスとして、「アメリカとアジア——『内向き』になる第二期オバマ政権と揺れる『アジア回帰』」「南シナ海——南シナ海をめぐる領有権問題」「朝鮮半島——金大中・金正日会談以降の南北関係」の三本の報告を載せている。

各国編の分析は原則として二〇一三年一月から二〇一四年までの期間について行われている。この各国編については、それぞれの国・地域に関心を持つ人がその当該の章、あるいはその周辺国などの章を読むという使い方がもっとも多くなされているであろう。それぞれの章には本文のほか、重要日誌、参考資料、主要統計がある。編集責任者である私自身、韓国の民主化に関する修士論文を一九九〇年代初めに書いたと

きは、『アジア動向年報』の韓国の章の本文を一生懸命読んで、重要日誌をもとに古い新聞から重要な記事を探し出すという作業をしたものであった。

ただし、せっかく二四の国・地域が一冊の本に網羅されているのだから、少し違った読み方も提案したい。本書の目次を開き、各国・地域のサブタイトルをみると、二〇一三年にモンゴル、マレーシア、ネパール、スリランカ、パキスタンで今後の政治の方向性を決定づける選挙が実施されたことがわかる。それぞれの章を見れば、国・地域ごとの選挙の状況が知ることができ

る。さらに、二〇一四年に入ってからには、バングラデシュ、インド、インドネシア、アフガニスタンで議会や国家元首の選挙が実施され、注目を集めている。また、あまり注目を集めてはいないが、朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議の選挙も実施された。これらの国々の選挙結果の意味を考察するには、本書の当該国の章を読むことで二〇一三年の政治状況を理解しておくことが必須の条件である。

また、目次の次のページには「二〇一三年のアジア諸国・地域の主要経済指標」があり、GDPや貿易収支などの各国・地域のマクロの経済状況を横断的に比較してみることができ

る。これを見て、たとえば、GDP成長率の高い国・地域を選び、各国編でその国・地域の政治、経済の状況を読むことで、それぞれの事情の相違点、共通点を見出すことができるかもしれない。もちろん、各国編のそれぞれの章のなかにも詳しい統計がある。この各国編の主要統計はそれぞれの国・地域の特徴を表したものになっている。

さて、編集責任者として、恥ずかしいことではあるが、この紹介の場を借りて、本書の記述について一部訂正を申し上げたい。本書三二五ページ左段一二〜一四行目に「二二日▲憲法裁、国会審議中の憲法全面改正案は国民投票が必要であるとし、国会審議の停止及び条項毎の改正手続きを命じる。」とあるが、この部分を削除していただきたい。印刷が終了した後で正誤表を入れるよう手配したが、間にあわなかったところもあったようである。謹んでお詫び申し上げます。

(なかがわ まさひこ/アジア経済研究所 動向分析研究グループ)